

箕面市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和6年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 令和4年度の人件費率
5 年 度	人 136,183	千円 76,089,334	千円 1,641,937	千円 10,074,522	% 13.2	% 14.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

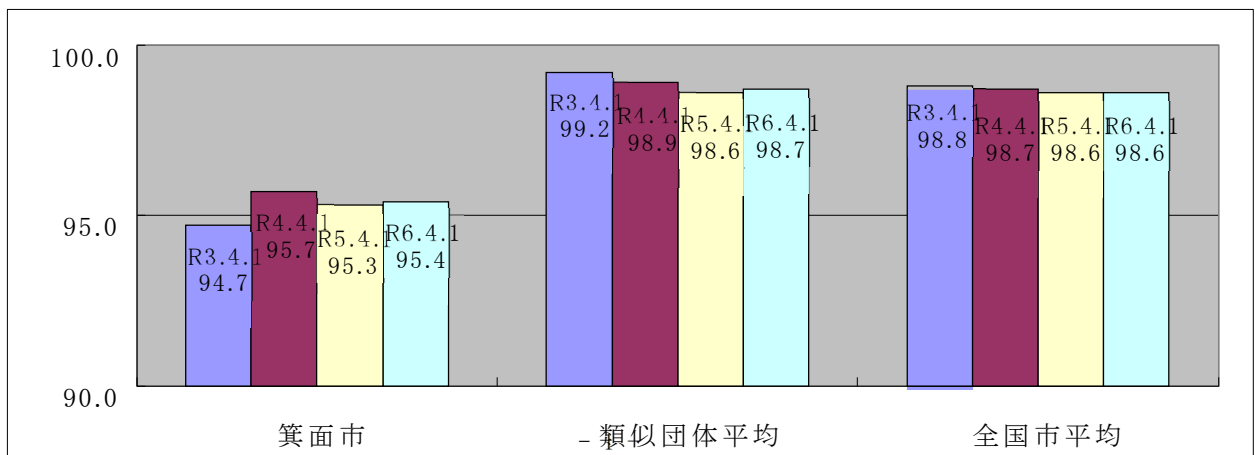
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B / A	(参考)類似 団体平均一 人当たり給 与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
5 年 度	1,183 人 (153 人)	千円 3,838,319	千円 1,346,731	千円 1,691,121	千円 6,876,171	千円 5,813	千円 6,361

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告 (改定率)		
5年度	—	—	—	—	—	% 2.76

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A－B	勧告 (改定月数)		
5年度	—	—	—	—	—	月 4.60

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均２％の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成２７年４月１日

（内容）全ての給料表について、国の見直し内容を踏まえ、一律２％引下げ。激変緩和のため、５年間（令和２年３月３１日まで）の経過措置（現給保障）を実施。（引下げ前の給料月額を保障）

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準１２％に対し、箕面市においても１２％を支給。

（実施時期）平成２７年４月１日より実施。

	H27		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	４月１日時点	遡及改定後									
国基準	１２％	１２％	１２％	１２％	１２％	１２％	１２％	１２％	１２％	１２％	１２％
箕面市	１２％	１２％	１２％	１２％	１２％	１２％	１２％	１２％	１２％	１２％	１２％

③ その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成２７年４月１日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(令和6年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
箕面市	41.6 歳	303,294 円	416,255 円	390,264 円
大阪府	41.6 歳	314,603 円	424,876 円	372,465 円
国	42.4 歳	322,487 円	—	404,015 円
類似団体	42.1 歳	314,152 円	413,271 円	364,499 円

② 技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考
	平均 年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)	A/B
箕面市	51.5 歳	289,205 円	367,556 円	357,540 円	—	—	—	—
うち清掃職員	50.3 歳	300,779 円	389,312 円	376,778 円	廃棄物処理業	47.7	314,900 円	1.24
大阪府	54.5 歳	295,012 円	368,827 円	341,219 円	—	—	—	—
国	51.2 歳	286,942 円	—	329,178 円	—	—	—	—
類似団体	52.9 歳	317,817 円	372,763 円	355,112 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
箕面市	— 円	— 円	—
うち 清掃職員	6,220,898 円	4,376,300 円	

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用（令和3年～令和5年の3か年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
箕面市	42.2 歳	302,105 円	406,885 円
大阪府	39.1 歳	348,232 円	424,747 円
類似団体	41.4 歳	317,165 円	378,795 円

④税務職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
箕面市	37.3歳	280,589 円	370,265 円	344,703 円
国	42.0 歳	352,263 円	—	428,330 円
類似団体	38.2 歳	285,834 円	387,658 円	325,232 円

⑤福祉職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
箕面市	42.1 歳	288,198 円	386,021 円	362,245 円
国	44.2 歳	337,885 円	—	387,943 円
類似団体	39.8 歳	288,431 円	343,792 円	325,079 円

⑥医師職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
箕面市	46.4 歳	434,838 円	716,214 円	574,868 円
国	53.5 歳	511,570 円	—	839,896 円
類似団体	52.0 歳	567,671 円	1,161,164 円	838,011 円

⑦看護・保健職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
箕面市	44.7 歳	287,364 円	366,752 円	347,151 円
国	47.8 歳	321,176 円	—	360,574 円
類似団体	41.5 歳	303,183 円	380,280 円	339,171 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和 6 年 4 月 1 日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）

区 分		箕面市	大阪府	国
一般行政職	大 学 卒	208,800 円	203,300円	196,200 円
	高 校 卒	181,800 円	171,500円	166,600 円
技能労務職	高 校 卒	177,000 円	178,233円	—
	中 学 卒	166,600 円	— 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和6年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	277,815 円	360,700 円	271,067 円	392,273 円
	高 校 卒	260,750 円	該当者なし	該当者なし	383,850 円
技能労務職	高 校 卒	該当者なし	196,200 円	該当者なし	該当者なし
	中 学 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

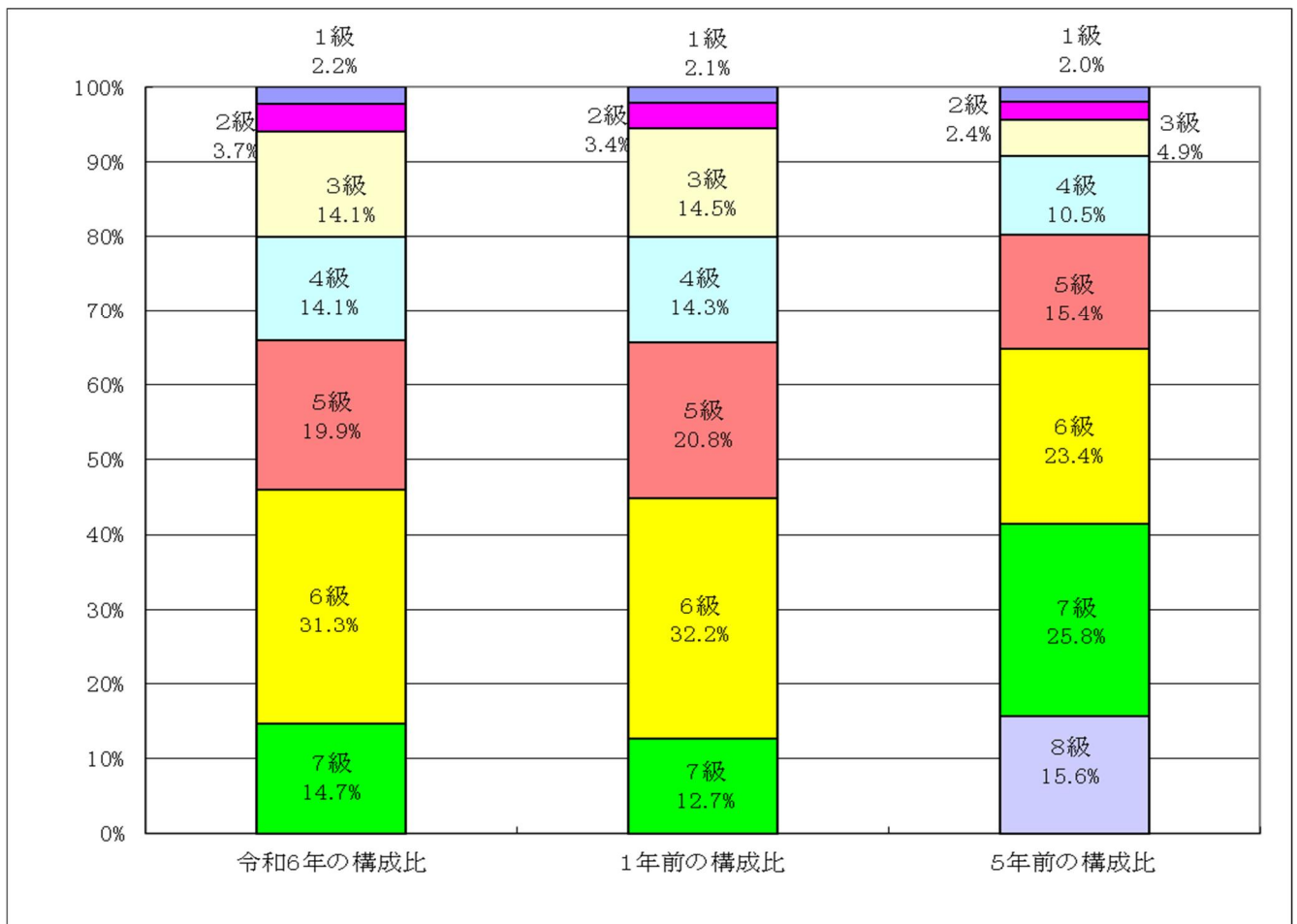
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和6年4月1日現在）

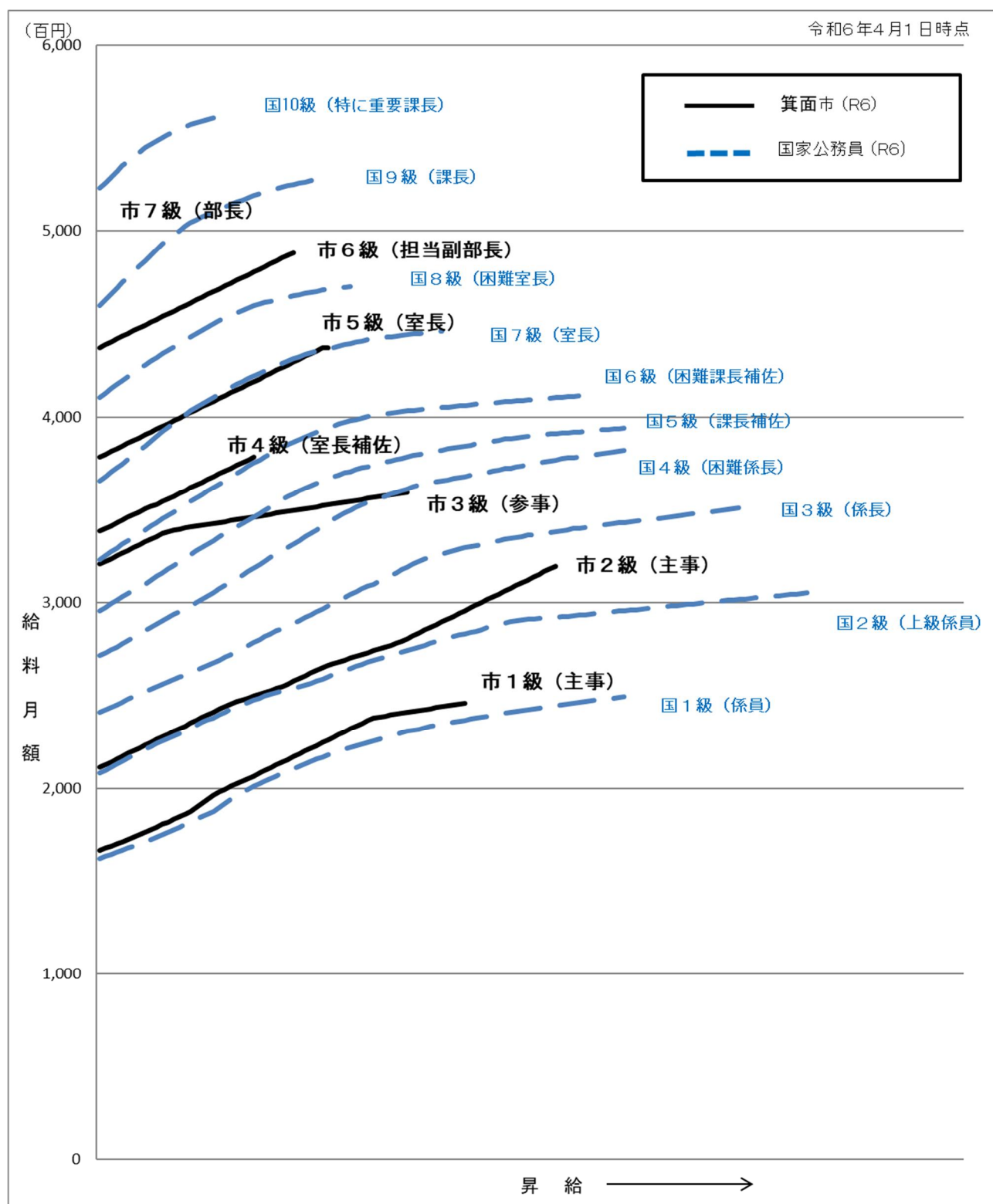
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1等級	部長	13人	2.2%	501,600円	501,600円
2等級	副部長	22人	3.7%	437,300円	488,300円
3等級	室長	84人	14.1%	378,500円	437,300円
4等級	室長補佐	84人	14.1%	338,500円	378,500円
5等級	参事	119人	19.9%	320,700円	359,700円
6等級	一般職員	187人	31.3%	221,200円	319,700円
7等級		88人	14.7%	166,600円	246,000円

（注）1 箕面市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和6年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（箕面市）

令和6年4月2日から令和7年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

箕面市	大阪府	国
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,571 千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,696 千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.45月分 (1.375)月分 勤勉手当 2.05月分 (0.975)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.45月分 (1.375)月分 勤勉手当 2.05月分 (0.975)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.45月分 (1.375)月分 勤勉手当 2.05月分 (0.975)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（箕面市）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当（令和6年4月1日現在）

箕面市				国			
（支給率）	自己都合	応募認定・定年		（支給率）	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	21.385 月分	26.73125 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	30.485 月分	36.17250 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	43.225 月分	51.87 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度	51.87 月分	51.87 月分		最高限度	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）				定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）			
1人当たり平均支給額							
7,911 千円 19,524 千円							

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）	508,951 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	447 千円

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	医師 16% 医師以外 12%	1,140 人	医師 16% 医師以外 12%

(4) 時間外勤務手当

支給実績（令和5年度決算）	272,363 千円
職員1人当たり平均支給年額 （令和5年度決算）	384 千円
支給実績（令和4年度決算）	263,596 千円
職員1人当たり平均支給年額 （令和4年度決算）	375 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和5年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(5) その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり平均 支給年額 (令和5年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円 子 10,000 円 父母等 6,500 円 【特定加算】 16歳から22歳の子がある場合 の加算額 1人につき 5,000 円	同じ		88,247 千円	216,290 円
住居手当	(住居の区分)(手当の額) 市内持家 9,000 円 市内賃貸 9,000 円 (賃貸は入庁年数による加算あり)	異なる	・市内居住者のみ支給 ・持家の職員にも支給 ・上限9,000	46,197 千円	149,504 円

			円 (賃貸は入庁 年数による加 算あり)		
通 勤 手 当	交通機関等利用者 運賃が55,000 円以下につい ては運賃相当額 (6 箇月定期 券相当分支給) 自動車等交通用具使用者 距離に応じて 2,000 円～31,600 円	同 じ		79,422 千円	126,669 円
管理職手当	区 分 支 給 額 部 長 124,000 円 副 部 長 110,000 円 3等 級 室 長 85,000 円 4等 級 室 長 補 佐 60,000 円 5等 級 参 事 ・ 主 任 45,000 円	異 なる	支 給 額 が 異 なる	301,481 千円	702,752 円
夜間出勤 手当	勤務1時間あたりの給与額 ×25/100	同 じ		2,444 千円	71,877 円
宿日直手当	1回につき 5,900 円	異 なる	支 給 額 が 異 なる	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	940,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額 1,030,000 円／ 686,000 円
	副市長	818,000 円	880,000 円／ 667,300 円
	上下水道企業管理者	714,000 円	-
	競艇事業管理者	714,000 円	-
	病院事業管理者	714,000 円	-
	教育長	724,000 円	-

報酬	議長	720,000 円	760,000 円／ 450,000 円
	副議長	660,000 円	670,000 円／ 390,000 円
	議員	610,000 円	620,000 円／ 370,000 円
期末手当	市長 副市長 上下水道企業管理者 競艇事業管理者 病院事業管理者 教育長	(令和5年度支給割合) 4.45 月分	
	議長 副議長 議員	(令和5年度支給割合) 4.45 月分	
退職手当	市長 副市長 上下水道企業管理者 競艇事業管理者 病院事業管理者 教育長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
		給料月額×在職月数×19／100	8,572,800 円 任期毎
		給料月額×在職月数×15／100	5,889,600 円 任期毎
		給料月額×在職月数×13／100	4,455,360 円 任期毎
		給料月額×在職月数×13／100	4,455,360 円 任期毎
		給料月額×在職月数×13／100	4,455,360 円 任期毎
		給料月額×在職月数×13／100	3,388,320 円 任期毎

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

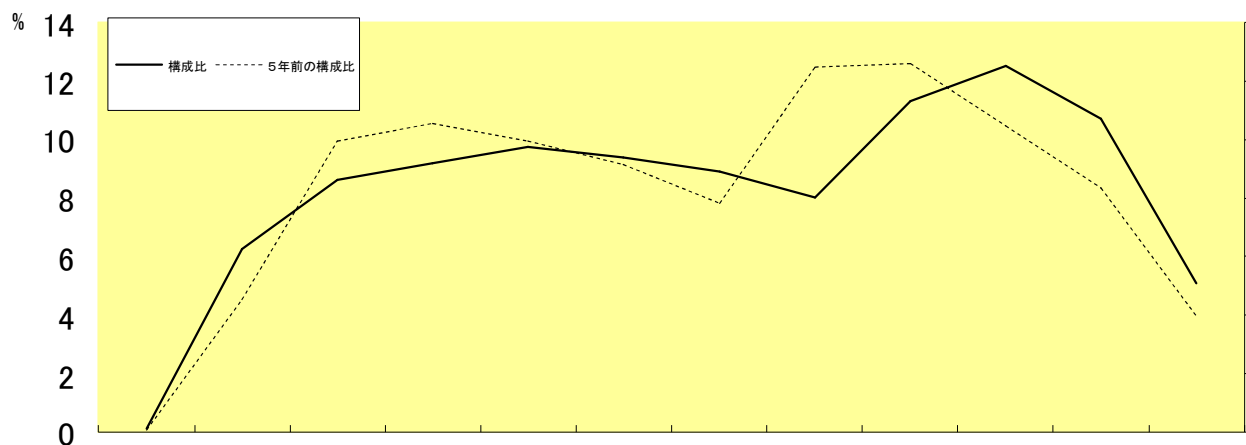
(各年4月1日現在)

		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和5年	令和6年		
一般 行政 部門	議 会	12	12	0	
	総 務	186	199	13	異動・採用のため
	税 務	39	42	3	異動・採用のため
	民 生	229	250	21	異動・採用のため
	衛 生	77	78	1	異動・採用のため
	労 働	2	2	0	
	農林水産	7	7	0	
	商 工	13	15	2	異動・採用のため
	土 木	111	108	▲ 3	異動・採用のため
	小 計	676	713	37	
特 別 行 政 部 門	教 育	180	175	▲ 5	異動・採用のため
	消 防	138	140	2	異動・採用のため
	小 計	318	315	▲ 3	
公 営 企 業 等 計 部 門	病 院	482	469	▲ 13	異動・採用のため
	水 道	31	31	0	
	下 水	8	7	▲ 1	異動・採用のため
	そ の 他	69	61	▲ 8	異動・採用のため
	小 計	590	568	▲ 22	
合 計		1,584 [1,909]	1,596 [1,929]	12 [20]	

(注)1 職員数は一般職に属する常勤の職員数です(府からの派遣職員は除いています)。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和6年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 2	人 100	人 138	人 147	人 156	人 150	人 142	人 128	人 181	人 200	人 171	人 81	人 1,596

(注) 職員数は、府からの派遣職員を除いています。

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	過去 5 年間 の増減数 (率)
一般行政	686	692	692	676	713	27 (103.9%)
教育	196	196	194	180	175	▲ 21 (89.3%)
消防	141	140	140	138	140	▲ 1 (99.3%)
普通会計計	1,023	1,028	1,026	994	1,028	41 (100.5%)
公営企業等会計計	636	631	621	590	568	▲ 68 (89.3%)
総合計	1,659	1,659	1647	1584	1596	0 (100.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 4年度の総費用に占める 職員給与費比率
5年度	千円 10,132,292	千円 547,094	千円 5,663,985	% 55.9	% 56.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員はいない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
5 年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	557	1,972,854	1,445,641	884,586	4,303,081	7,725	7,080

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和5年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

給与抑制措置として、以下のとおり実施

平成18年4月1日から一般職の給料月額を3%減額

(平成21年1月1日以降は、課長級以上については、給料月額を3.5%減額)

(1) 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和6年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
箕面市	38.9 歳	306,325 円	623,521 円
	うち医師	422,059 円	1,205,006 円
	うち看護師	286,683 円	513,323 円
	うち事務職員	277,177 円	521,344 円
市町村平均	42.8 歳	328,525 円	586,067 円
	うち医師	562,230 円	1,406,363 円
	うち看護師	295,726 円	479,885 円
	うち事務職員	319,676 円	500,517 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

箕面市立病院	箕面市
1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,589 千円	1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,386 千円
（令和5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 1.90 月分 （1.35）月分 （0.90）月分	（令和4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.00 月分 （1.35）月分 （0.95）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 % ～ 20 %	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 % ～ 20 %

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

箕面市立病院	箕面市
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2 % ～ 20 % 加算） 1人当たり平均支給額 1,104 千円 19,166 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 21.385 月分 26.73125 月分 勤続25年 30.485 月分 36.17250 月分 勤続35年 43.225 月分 51.87 月分 最高限度 51.87 月分 51.87 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2 % ～ 20 % 加算） 1人当たり平均支給額 7,973 千円 17,387 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度普通会計決算）			272,829千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度普通会計決算）			490 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	医師 16 %	557 人	12 %
	医師以外 12 %		

支給実績（５年度決算）	273,537 千円
職員１人当たり平均支給年額（５年度決算）	617 千円
支給実績（４年度決算）	258,674 千円
職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）	469 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当（令和６年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (４年度決算)	支給職員１人当たり平均支給年額 (４年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 6,500 円 子 10,000 円 父母等 6,500 円 【特定加算】 16歳から22歳の子がある場合の加算額 1人につき 5,000 円	同 じ		46,570 千円	223,890 円
住 居 手 当	(住居の区分)(手当の額) 賃貸 28,000 円	異 なる	一般行政職 市内のみ支給(9,000円) 持家も支給	42,279 千円	310,871 円
通 勤 手 当	交通機関等利用者 運賃が55,000 円以下については 運賃相当額（６箇月定期券相当分 支給） 自動車等交通用具使用者 距離に応じて 2,000 円～31,600 円	同 じ		38,277 千円	87,390 円
管理職手当	区分 支給額 総長・病院長 80,000 円	異 なる	全 て	100,115 千円	592,392 円

	副院長・医務局長等 78,000 円 理事・看護局長等 67,000 円 副理事・主任部長等 60,000 円 参事 55,000 円 医務局の部長・看護師長等 53,000 円 主幹・医長等 45,000 円 主査・主任等 41,000 円				
夜間出勤 手当	勤務1時間あたりの給与額 ×25/100	同じ		49,409 千円	126,688 円
宿日直手当	1 回につき 6,100 円	異なる	一般行政職 5,900円	10,072 千円	190,021 円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 4年度の総費用に占 める職員給与費比率
5年度	千円 3,995,936	千円 △1,134,584	千円 205,621	% 5.1	% 8.7

(注) 1 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 49,954 千円を含まない。

2 職員給与費には退職給付費、法定福利費を含み、児童手当及び臨時雇法定福利費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
5年度	人 29	千円 102,548	千円 46,769	千円 41,081	千円 190,398	千円 6,565	千円 6,028

(注) 1 職員手当には退職給付費を含み、児童手当は含まない。

2 職員数は、令和6年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
箕面市	49.6 歳	309,513 円	542,251 円
市町村平均	45.5 歳	335,492 円	501,390 円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

箕面市水道	箕面市
1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,417 千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,386 千円
（令和4年度支給割合） <div> <div>期末手当</div> <div>勤勉手当</div> </div> <div> 2.40月分 2.00 月分 </div> <div> (1.35)月分 (0.95)月分 </div>	（令和4年度支給割合） <div> <div>期末手当</div> <div>勤勉手当</div> </div> <div> 2.40月分 2.00 月分 </div> <div> (1.35)月分 (0.95)月分 </div>
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 % ～ 20 %	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 % ～ 20 %

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

箕面市水道	箕面市
（支給率） 自己都合 応募認定・定年	（支給率） 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 21.385 月分 26.73125 月分	勤続20年 21.385 月分 26.73125 月分
勤続25年 30.485 月分 36.17250 月分	勤続25年 30.485 月分 36.17250 月分
勤続35年 43.225 月分 51.87 月分	勤続35年 43.225 月分 51.87 月分
最高限度額 51.87 月分 51.87 月分	最高限度 51.87 月分 51.87 月分
その他の加算措置	その他の加算措置

定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
1人当たり平均支給額	1人当たり平均支給額
3,756 千円 2,318 千円	7,973 千円 17,387 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（5年度決算）	13,772 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	474,899 円

エ 時間外勤務手当

支給実績（5年度決算）	2,180 千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	156 千円
支給実績（4年度決算）	1,380 千円
職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	66 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (5年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (5年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円 子 10,000 円 父母等 6,500 円 【特定加算】 16歳から22歳の子がある場合 の加算額 1人につき 5,000 円	同じ		3,954 千円	439,333 円
住居手当	(住居の区分)(手当の額) 市内持家 9,000 円	同じ		672 千円	134,400 円

	市内賃貸 9,000 円 (賃貸は入庁年数による加算あり)				
通 勤 手 当	交通機関等利用者 運賃が55,000 円以下については運賃相当額（6 箇月定期券相当分支給） 自動車等交通用具使用者 距離に応じて 2,000 円～31,600 円	同 じ		2,021 千円	112,286 円
管理職手当	区 分 支 給 額 部 長 124,000 円 副 部 長 110,000 円 3等 級 室 長 85,000 円 4等 級 室 長 補 佐 60,000 円 5等 級 参 事 ・ 主 任 45,000 円	同 じ		8,265 千円	688,750 円
夜間出勤 手当	勤務1時間あたりの給与額 ×25/100	同 じ		0 千円	0 円
宿日直手当	1回につき 5,900 円	同 じ		0 千円	0 円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 4年度の総費用に占める職員給与費比率
5年度	千円 2,279,437	千円 262,996	千円 86,322	% 3.8	% 4.1

(注) 1 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 28,738 千円を含まない。

- 2 職員給与費には退職給付費、法定福利費を含み、児童手当及び臨時雇法定福利費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
5 年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	13	51,470	20,452	21,952	93,874	7,221	5,920

(注) 1 職員手当には退職給付費を含み、児童手当は含まない。

- 2 職員数は、令和6年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
箕面市	53.5 歳	369,320 円	682,379 円
市町村平均	43.9 歳	331,629 円	493,022 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

箕面市下水道	箕面市
1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,689千円	1人当たり平均支給額(令和4年度) 1,386 千円
(令和4年度支給割合) <div> <div>期末手当</div> <div>勤勉手当</div> <div>2.40月分</div> <div>2.00 月分</div> <div>(1.35)月分</div> <div>(0.95)月分</div> </div>	(令和4年度支給割合) <div> <div>期末手当</div> <div>勤勉手当</div> <div>2.40月分</div> <div>2.00 月分</div> <div>(1.35)月分</div> <div>(0.95)月分</div> </div>
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 % ～ 20 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 % ～ 20 %

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

箕面市下水道			箕面市		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.385 月分	26.73125 月分	勤続20年	21.385 月分	26.73125 月分
勤続25年	30.485 月分	36.17250 月分	勤続25年	30.485 月分	36.17250 月分
勤続35年	43.225 月分	51.87 月分	勤続35年	43.225 月分	51.87 月分
最高限度額	51.87 月分	51.87 月分	最高限度	51.87 月分	51.87 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
923 千円		1,078 千円	7,973 千円		17,387 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（5年度決算）	7,125 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	548,103 円

エ 時間外勤務手当

支給実績（5年度決算）	1,050 千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	350 千円
支給実績（4年度決算）	963 千円
職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	321 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (5年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (5年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円 子 10,000 円	同じ		1,608 千円	201,000 円

	父母等 6,500 円 【特定加算】 16歳から22歳の子がある場合 の加算額 1人につき 5,000 円				
住居手当	(住居の区分)(手当の額) 市内持家 9,000 円 市内賃貸 9,000 円 (賃貸は入庁年数による加算 あり)	同じ		780 千円	130,000 円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃が55,000 円以下について は運賃相当額(6箇月定期券 相当分支給) 自動車等交通用具使用者 距離に応じて 2,000 円～31,600 円	同じ		666 千円	73,987 円
管理職手当	区分 支給額 部長 124,000 円 副部長 110,000 円 3等級室長 85,000 円 4等級室長補佐 60,000 円 5等級参事・主任 45,000 円	同じ		6,300 千円	787,500 円
夜間出勤 手当	勤務1時間あたりの給与額 ×25/100	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	1 回につき 5,900 円	同じ		0 千円	0 円

(4) ボートレース事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 4年度の総費用に占める職員給与費比率
5年度	千円 93,470,779	千円 197,823	千円 199,366	% 0.2	% 0.3

(注) 職員給与費には、退職給付費用、法定福利費を含む。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
5年度	人 22	千円 81,157	千円 26,317	千円 53,982	千円 161,456	千円 7,339	千円 5,864

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和6年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
箕面市	44.5 歳	287,986 円	533,586 円
市町村平均	53.7 歳	324,026 円	490,824 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

箕面市ボートレース事業	箕面市
1人当たり平均支給額（令和5年度） 2,454 千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,386 千円
(令和4年度支給割合) <div> <div>期末手当</div> <div>勤勉手当</div> <div>2.40月分</div> <div>2.00 月分</div> <div>(1.35)月分</div> <div>(0.95)月分</div> </div>	(令和4年度支給割合) <div> <div>期末手当</div> <div>勤勉手当</div> <div>2.40月分</div> <div>2.00 月分</div> <div>(1.35)月分</div> <div>(0.95)月分</div> </div>

(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置
・役職加算 5 % ～ 20 %	・役職加算 5 % ～ 20 %

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

箕面市ボートレース事業			箕面市		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.385 月分	26.73125 月分	勤続20年	21.385 月分	26.73125 月分
勤続25年	30.485 月分	36.17250 月分	勤続25年	30.485 月分	36.17250 月分
勤続35年	43.225 月分	51.87 月分	勤続35年	43.225 月分	51.87 月分
最高限度額	51.87 月分	51.87 月分	最高限度	51.87 月分	51.87 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
0 千円 943 千円			7,973 千円 17,387 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（5年度決算）	10,815 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	491,591 円

エ 時間外勤務手当

支給実績（5年度決算）	5,197 千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	371 千円
支給実績（4年度決算）	4,633 千円
職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	386 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (5年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (5年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円 子 10,000 円 父母等 6,500 円 【特定加算】 16歳から22歳の子がある場合の加算額 1人につき 5,000 円	同じ		1,115千円	139,375円
住居手当	(住居の区分)(手当の額) 市内持家 9,000 円 市内賃貸 9,000 円 (賃貸は入庁年数による加算あり)	同じ		922千円	184,400円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃が55,000 円以下については運賃相当額(6箇月定期券相当分支給) 自動車等交通用具使用者 距離に応じて 2,000 円～31,600 円	同じ		1,793千円	99,611円
管理職手当	区分 支給額 部長 124,000 円 副部長 110,000 円 3等級室長 85,000 円 4等級室長補佐 60,000 円 5等級参事・主任 45,000 円	同じ		5,700千円	814,286円
夜間出勤手当	勤務1時間あたりの給与額 ×25/100	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	1回につき 5,900 円	同じ		0 千円	0 円